

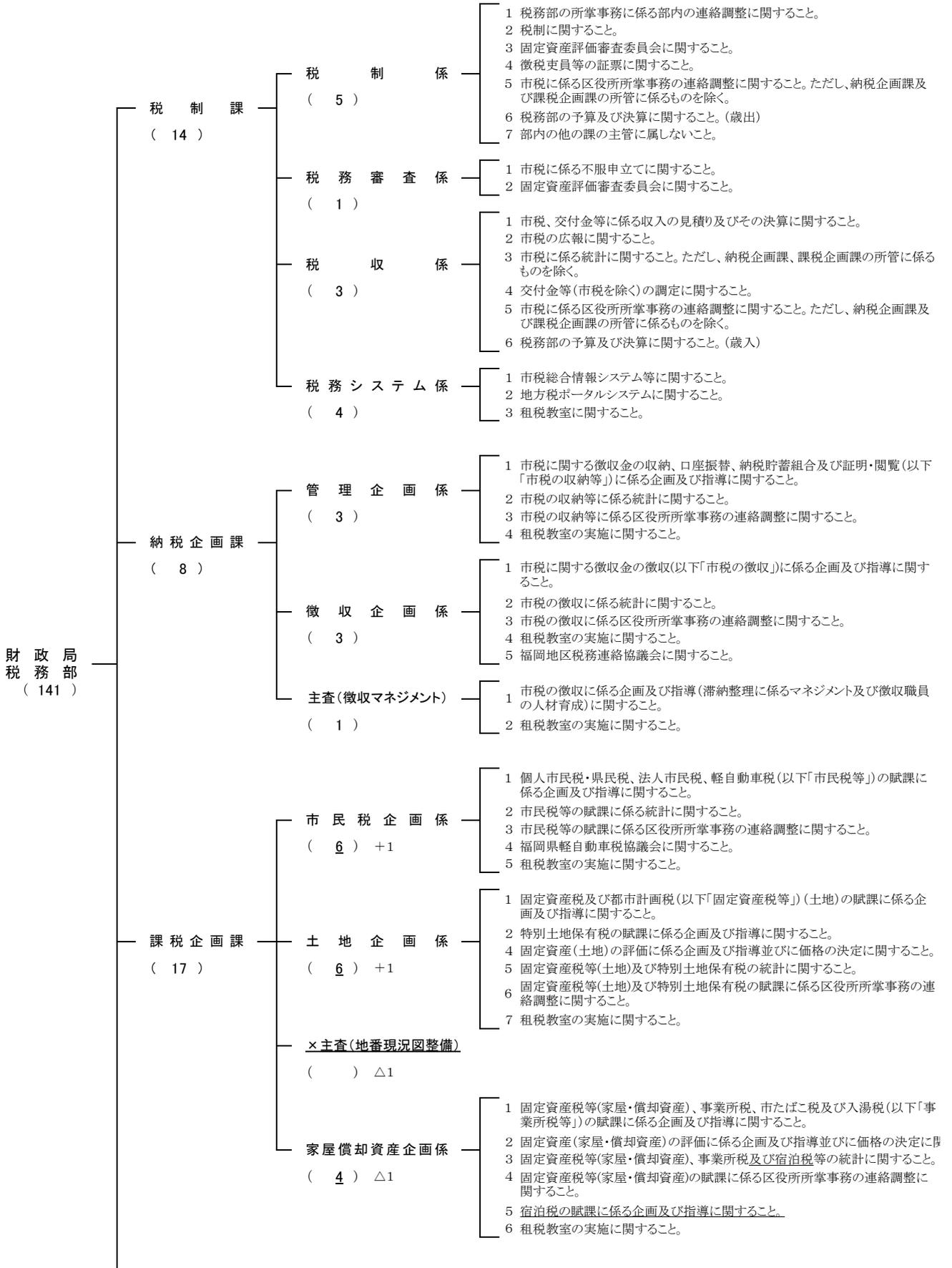
第9 その他

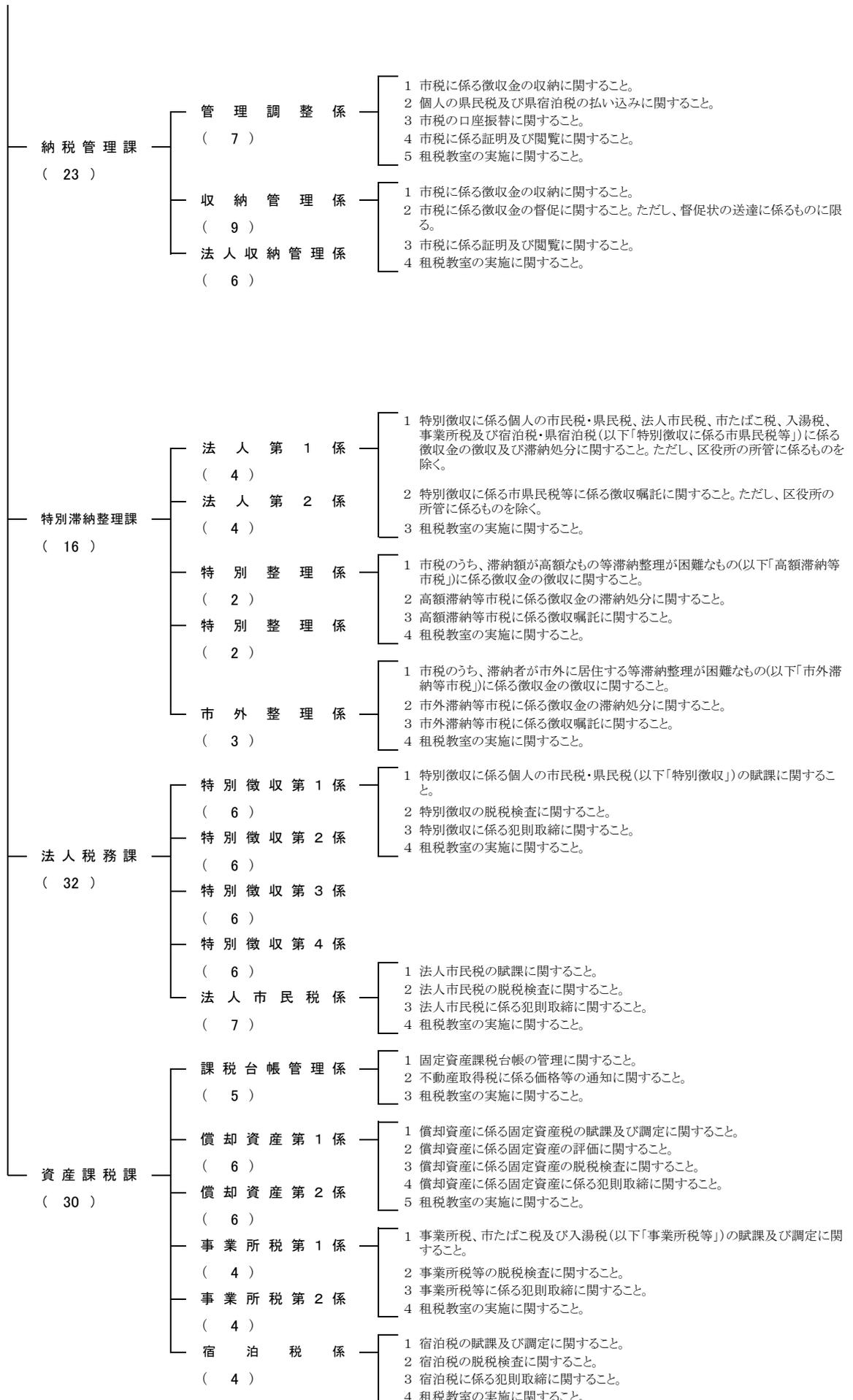
1. 税務機構と職員(令和3年度)	130
2. 税務事務電算化の概要	144
3. 人口、世帯数に関する調	146
4. 市税負担額	146

1. 税務機構と職員(令和3年度)

(1) 税務機構と事務分掌 【一般職】

※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。
※ 区市民部長は含まない。





【再任用短時間勤務職員(ポスト職)】

・ 相続等調査専門員

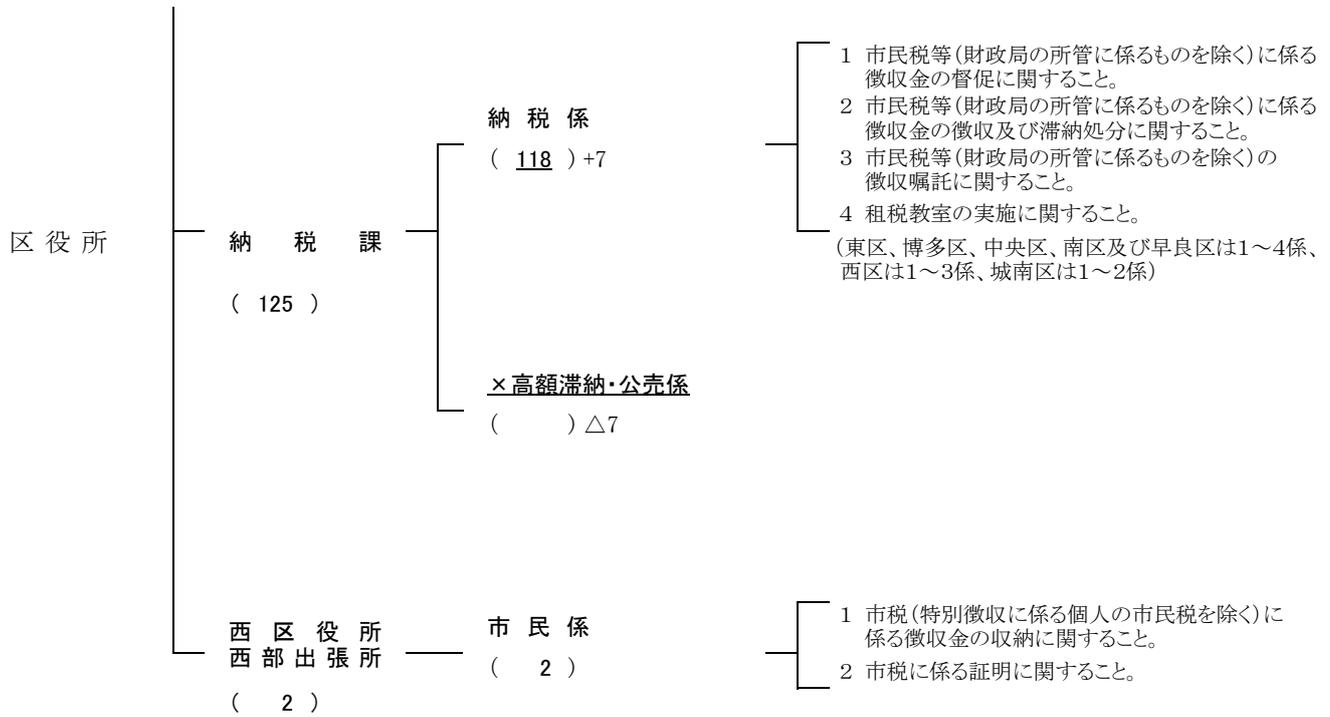
(1) 納税企画課

相続関係滞納事案の調査業務等

【一般職】

※ 区市民部長は含まない。





【再任用短時間勤務職員(ポスト職)】

- ・ 市民・税務相談員 (6) 区広聴担当課(城南区除く) 市政及び税務に対する市民からの相談処理

(2) 税務機構と定数〔令和3年4月〕

※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。
 ※ 区市民部長は含まない。

【Ⅰ 一般職員定数】

総数 (521)	—	部 長 級 (1)			
	—	課 長 級 (21)	※うち1名が再任用	} 内訳は参考2のとおり	
	—	係 長 級 (105)	△6 ※うち11名が再任用		
	—	係 員 (394)	+6 ※うち40名が再任用		

【Ⅱ 会計年度任用職員 R3.4.1～】

総数 (150)	—	財政局税務部 (51)	—	滞納整理指導員 (1)	納税企画課
+9		+9	—	課税調査企画専門員 (1)	資産課税課
			—	一般事務職員 (16)	税制3、納企1、課企1、納管2、法人6、資産3
			—	一般事務補助職員(繁忙期) (31)	法人27、資産4
			—	文書整理等補助員 (2)	納税管理課1、法人税務課1
	—	区 役 所 (99)	—	千早証明サービスコーナー職員 (2)	東区課税課
			—	一般事務職員 (53)	課税:東7、博6、中5、南6、城6、早5、西5 納税:東3、博3、中1、南1、城2、早1、西2
			—	一般事務補助職員(繁忙期) (42)	課税:東5、博9、中4、南5、城7、早7、西5
			—	文書整理等補助員 (2)	中央区納税課1、城南区課税課1

【Ⅲ 再任用短時間勤務職員 ポスト職 R3.4.1～】

総数 (7)	—	財政局税務部 (1)	—	相続等調査専門員 (1)	納税企画課
	—	区 役 所 (6)	—	市民・税務相談員 (6)	区広聴担当課(城南区を除く)

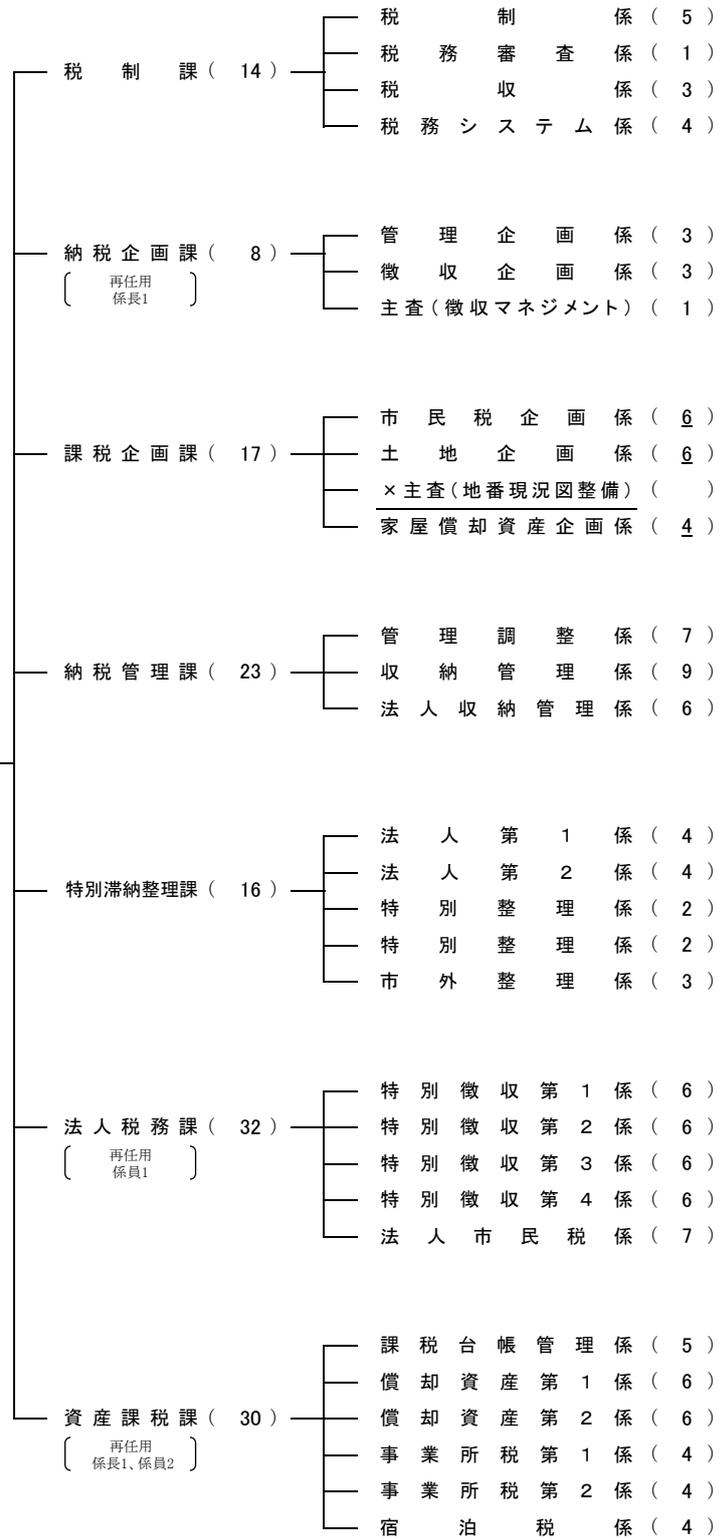
【参考1 業務別一般職員定数内訳】

・部課長	(22)
・課税(市民税・事業所税・諸税関係)	(137)
・課税(固定資産税関係)	(131)
・管理(税証明・収納管理・軽自動車税関係)	(62)
・納税(滞納整理関係)	(133)
・企画部門	(36)
合 計	(521)

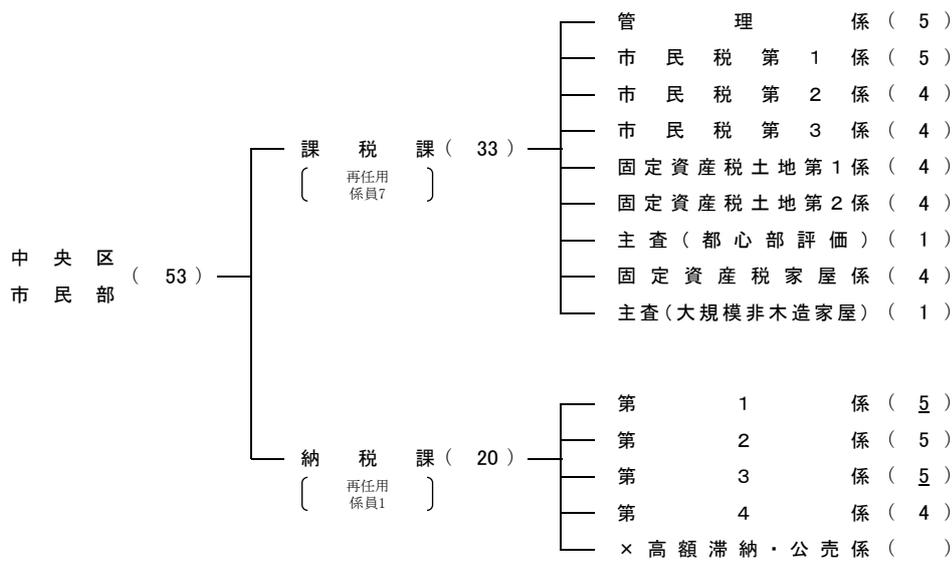
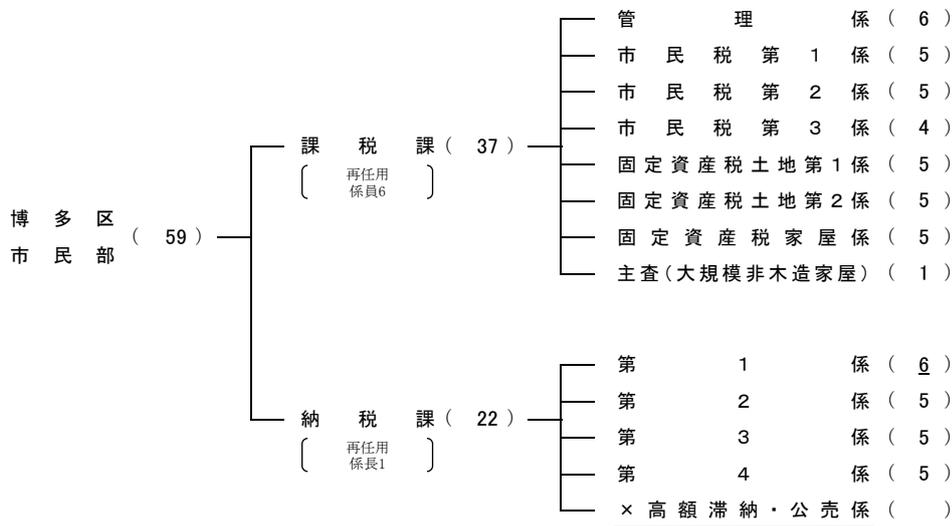
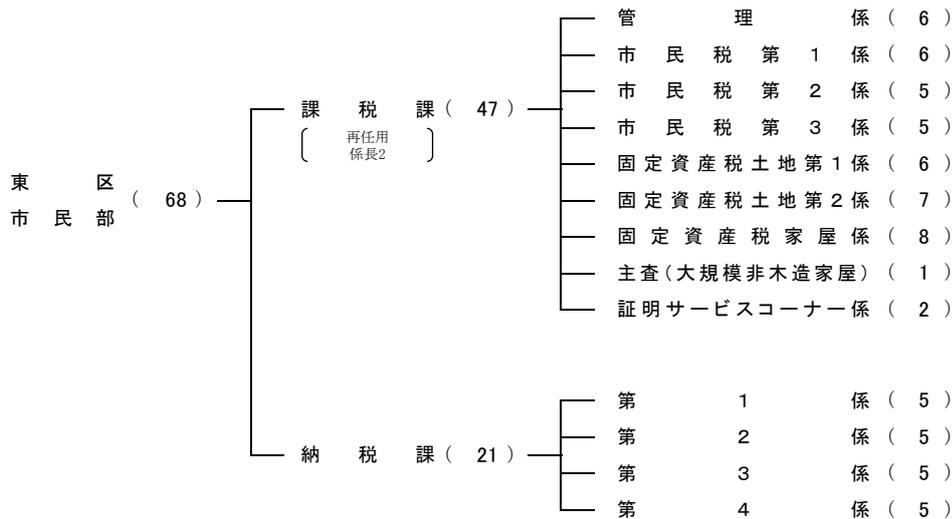
【参考2 再任用職員(ポスト職除く)の配置状況】

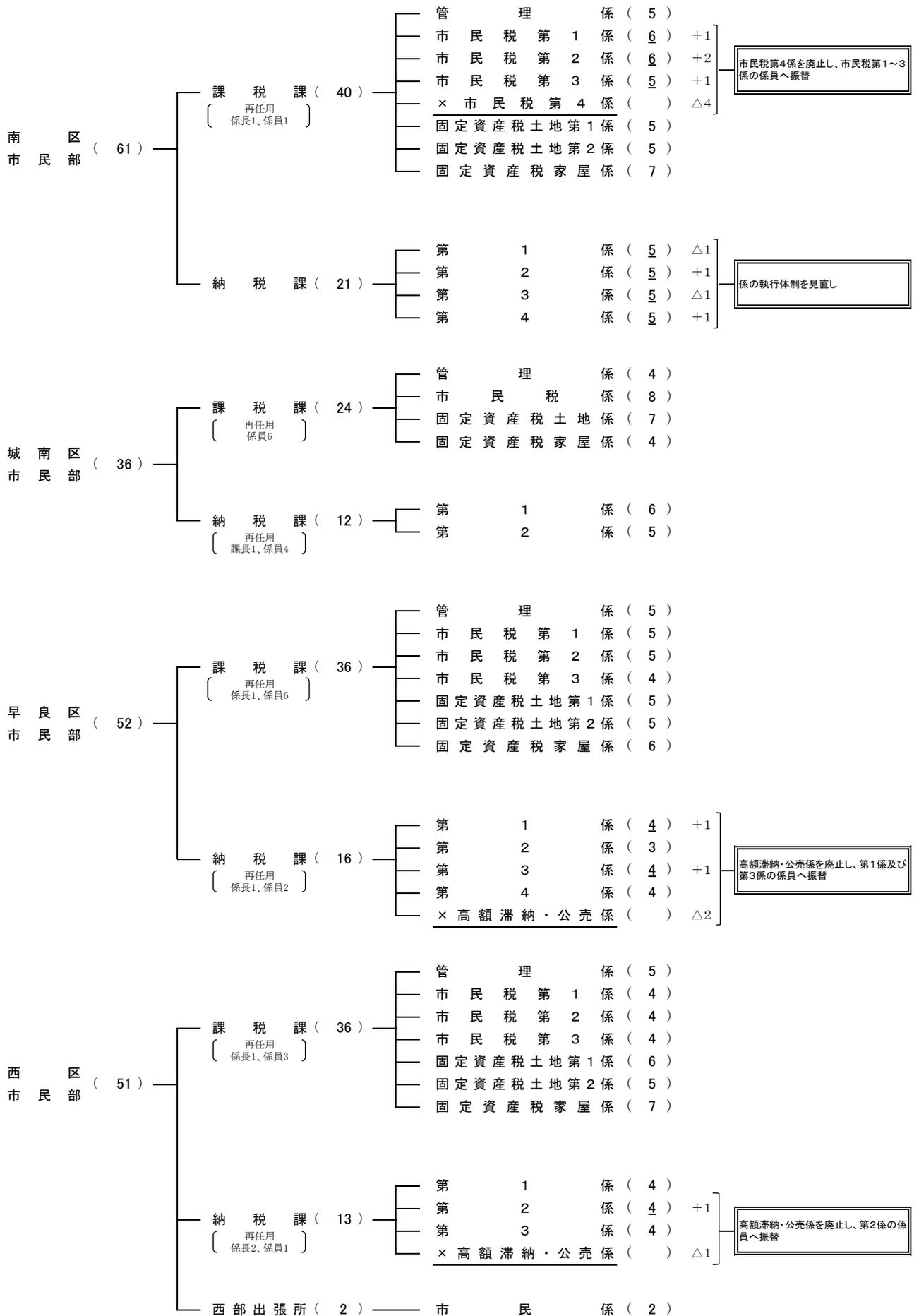
総数 (52)	—	財政局税務部 (5)	—	納 税 企 画 課 (1)	係長1
			—	法 人 税 務 課 (1)	係員1
			—	資 産 課 税 課 (3)	係長1 係員2
	—	区 役 所 (47)	—	東 区 課 税 課 (2)	係長2
			—	博 多 区 課 税 課 (6)	係員6
			—	博 多 区 納 税 課 (1)	係長1
			—	中 央 区 課 税 課 (7)	係員7
			—	中 央 区 納 税 課 (1)	係員1
			—	南 区 課 税 課 (2)	係長1 係員1
			—	城 南 区 課 税 課 (6)	係員6
			—	城 南 区 納 税 課 (5)	課長1 係員4
			—	早 良 区 課 税 課 (7)	係長1 係員6
			—	早 良 区 納 税 課 (3)	係長1 係員2
			—	西 区 課 税 課 (4)	係長1 係員3
			—	西 区 納 税 課 (3)	係長2 係員1

財 政 局 (141)
税 務 部



・家屋償却資産企画係の係員1名を市 民税企画係へ振替 ・土地企画係に係員1名を増員 ・主査(地番現況図整備)を廃止
--





(3) 税務機構の変遷

区分	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成24年10月1日
整備概要	(1)指導課及び資産税課を納税企画課及び課税企画課に再編 (2)特別滞納整理課主査(公債権・私債権連携担当)の廃止 (3)特別徴収課主査を廃止し、第3係を設置 (4)法人課税課主査(法人市民税事務専任)の廃止、 主査(事業所税事務専任)の1名減 (5)早良区納税課主査(税務証明審査事務専任)の廃止 (6)西区固定資産税課主査(償却資産評価事務専任)の減	(1)納税企画課徴収企画係を係員1名減し、係長を配置 (2)特別徴収課及び法人課税課を法人税務課及び資産課税課に再編。区固定資産税課から課税台帳入力業務と償却資産の評価業務を資産課税課に移管 (3)各区固定資産税課を固定資産税土地第1係・第2係、固定資産税家屋係に再編、主査(大規模非木造家屋担当)を城南区を除き各区1名配置 (4)中央区固定資産税課に主査(都心部評価担当)を設置	(1)法人納税課を納税管理課に名称変更し、収納管理業務を集約 (2)特別滞納整理課に市外居住固定資産税等滞納者の滞納整理を行う市外係を設置。さらに、特別整理係に職員2名を増員して機能強化 (3)区役所の税務担当課を課税課と納税課の2課体制に再編 (4)市税証明郵送請求センターを設置
財政局税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 徴収係 主査(税務システム担当)	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係(課長事務取扱)	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左
	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	同左	同左
	法人納税課 管理係 納税第1係 納税第2係	同左	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係
	特別滞納整理課 特別整理係 3	同左	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係
	特別徴収課 第1係 第2係 第3係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	同左
法人課税課 法人市民税係 事業所税係 主査(事業所税事務専任) 1	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	同左	
区役所	市民部長(博多区を除く)	同左	同左
	納税管理課 主査(税務証明審査等担当)(城南) 主査(収納対策調整専任)(西) 納税係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多2、中央・南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(税収向上対策専任)(東) 主査(捜索・市外滞納整理等専任)(博多)	同左	課税管理課 主査(税務証明審査等担当)(城南) 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 第1係～第2係(城南) 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く1)
	市民税課 第1係 第2係 主査(市民税税収確保対策専任) (東・博多・南・城南1、中央・早良2)	同左	納税課 第1係～第5係(東・博多・南・早良) 第1係～第4係(中央・西) 第1係～第3係(城南) 高額滞納・公売係(城南) 主査(高額滞納・公売専任) (博多2、東・中央・南・早良・西1)
固定資産税課 課税係 土地係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家屋・償却資産係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2、南・城南・早良1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (東・博多・中央・早良・西1)	固定資産税課 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当) (城南除く1)		
出張所 西部出張所 市民係	同左	同左	
定数	536	527	520

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

区分	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
整備概要	(1)納税企画課徴収企画係に係員1名を増員	(1)博多区に市民部が設置され、税務の所管が市民部に変更 (2)税制課税務システム担当主査を税務システム係に変更し、係員1名を増員 (3)資産課税課償却資産評価事務専任主査を廃止 (4)区納税課について、高額滞納・公売専任主査6名(城南を除く6区)を職員に振替。中央区に高額滞納・公売係を設置。早良区の第5係、西区の第4係を高額・滞納公売係に名称変更。城南区の高額滞納・公売係を廃止	(1)課税企画課に社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号の調査、登録を行う税番号調査係を設置 (2)資産課税課について次のとおり変更 ①償却資産第3係を廃止し2係制に変更 ②事業所税係を事業所税第1係に変更し、事業所税第2係を設置 ③主査(事業所税事務専任)を廃止 (3)東区課税課の市民税第1係を1名減 (4)博多区納税課の第5係及び主査(高額滞納・公売専任)を廃止し、高額滞納・公売係を設置 (5)南区課税課の固定資産税家屋係を1名増 (6)南区納税課の第5係を廃止し4係制に変更 (7)城南区課税課について次のとおり変更 ①主査(税務証明審査等)を廃止し係員に振替 ②市民税第2係を廃止し1係制に変更 ③固定資産税土地第2係を廃止し1係制に変更
財政局 税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 主査(税務システム担当)	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 税務システム係	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係 税番号調査係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係	同左	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	同左	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係
市民部長(博多区を除く)	市民部長	市民部長	
区役所	課税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 第1係～第2係(城南) 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く1)	同左	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)
	納税課 第1係～第5係(東・博多・南・早良) 第1係～第4係(中央・西) 第1係～第3係(城南) 高額滞納・公売係(城南) 主査(高額滞納・公売専任) (博多2、東・中央・南・早良・西1)	納税課 第1係～第5係(東・博多・南) 第1係～第4係(中央・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(中央・早良・西) 主査(高額滞納・公売専任)(博多)	納税課 第1係～第5係(東) 第1係～第4係(博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)
出張所	西部出張所 市民係	同左	西部出張所 市民係
定数	521	522	524

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

区分	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
整備概要	(1)税制課主査(税務審査担当)を廃止し、税務審査係を設置 (2)法人税務課に主査(特別徴収拡充担当)を設置 (3)東区課税課の市民税第4係を廃止し3係制に変更 (4)東区課税課に主査(証明サービスコーナー担当)を設置 (5)東区納税課の第5係を廃止し4係制に変更	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係に係員1名を増員 ②税番号調査係を廃止 (2)法人税務課について次のとおり係名変更 ①収納管理第1係を管理調整係に変更 ②収納管理第2係を収納管理係に変更 ③収納管理第3係を法人収納管理係に変更 (3)法人税務課の主査(特別徴収拡充担当)を主査(特別徴収指導担当)に変更し、主査付係員1名を増員	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係から家屋償却資産企画係に係員1名移管 ②主査(地番現況図整備担当)を設置 (2)納税管理課の法人納税第2係に係員1名を増員 (3)法人税務課の主査(特別徴収指導担当)に主査付係員1名を増員
財政局 税務部	税制課 税制係 税務審査係 税収係 税務システム係	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係 税番号調査係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外整理係	同左	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収拡充担当) 法人市民税係	同左	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係	同左	同左
市民部長	市民部長(中央区・城南区は総務部長が兼務)	同左	
区役所	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 主査(証明サービスコーナー担当)(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	同左	同左
	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	同左	同左
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	526	524	527

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

※平成29年度以降、市民部長を総務部長または保健福祉センター所長が兼務している場合、定数から除いている。

区分	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
整備概要	(1)課税企画課に主査(宿泊税担当)1名、係員1名を配置 (2)法人税務課主査(特別徴収指導担当)を廃止し、特別徴収第4係を新設 (3)東区課税課の主査(証明サービスコーナー担当)に主査付係員1名を増員 (4)早良区納税課納税第3係の係員1名を減員	(1)納税企画課に主査(徴収マネジメント担当)を新設 (2)課税企画課の主査(宿泊税)を廃止し、資産課税課に宿泊税係を新設 (3)納税管理課について次の通り変更 ①業務委託により納税管理課の係員を3名減員 ②法人納税係を特別滞納整理課へ移管 (4)特別滞納整理課の特別整理係長を廃止 (5)東区課税課について次の通り変更 ①主査(証明サービスコーナー)を係へ変更 ②固定資産税土地第2係及び固定資産税家屋係の係員を各1名増員 (6)南区、早良区、西区課税課の主査(大規模非木造家屋)を廃止し、固定資産税家屋係の係員へ振替 (7)会計年度任用職員制度の開始に伴い、城南区課税課、東区納税課、博多区納税課、西区納税課の係員各1名を減員 (8)城南区納税課の第1係と第3係を統合し、係長1名は係員に振替	(1)課税企画課の主査(地番現況図整備)を廃止し、係員1名を増員 (2)課税企画課家屋償却資産企画係の係員1名を市民税企画係へ振替 (3)博多区、中央区、早良区、西区の主査(高額滞納・公売係)を廃止し、第1～第3係の係員へ振替 (4)南区課税課の市民税第4係を廃止し、市民税第1～3係の係員へ振替
財政局 税務部	税制課 税制係 税務審査係 税収係 税務システム係	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	納税企画課 管理企画係 徴収企画係 主査(徴収マネジメント担当)	同左
	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係 主査(宿泊税担当)※H30.10.1～	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係
	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係 法人納税第1係 法人納税第2係	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外整理係	特別滞納整理課 法人第1係 法人第2係 特別整理係 2 市外整理係	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 特別徴収第4係 法人市民税係	同左	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係 宿泊税係	同左
市民部長(中央区・城南区・西区は総務部長が兼務)	市民部長	市民部長 (中央区・城南区・早良区・西区は兼務)	
区役所	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 主査(証明サービスコーナー担当)(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 証明サービスコーナー係(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(東・博多・中央)	課税課 管理係 市民税係 第1係～第3係(城南除く) 市民税係(城南) 証明サービスコーナー係(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(東・博多・中央)
	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(西) 第1係～第2係(城南) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(西) 第1係～第2係(城南)
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	528	528	524

※主査については、人数を記入していない場合は1名。
※平成29年度以降、市民部長を総務部長または保健福祉センター所長が兼務している場合、定数から除いている。

(4) 税務職員配置状況(定数)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税 務 部	合 計	524	527	528	528	524
	計	137	140	142	141	141
	税 制 課	15	15	15	15	15
	納 税 企 画 課	7	7	7	8	8
	課 税 企 画 課	16	17	19	17	17
	納 税 管 理 課	33	34	34	23	23
	特 別 滞 納 整 理 課	9	9	9	16	16
	法 人 税 務 課	31	32	32	32	32
	資 産 課 税 課	26	26	26	30	30
	区 役 所	計	387	387	386	387
市 民 部 長	5	5	4	7	3	
課 税 課	251	251	252	253	253	
納 税 課	129	129	128	125	125	
西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2	
東 区 役 所	計	67	67	68	69	69
市 民 部 長	1	1	1	1	1	
課 税 課	44	44	45	47	47	
納 税 課	22	22	22	21	21	
博 多 区 役 所	計	61	61	61	60	60
市 民 部 長	1	1	1	1	1	
課 税 課	37	37	37	37	37	
納 税 課	23	23	23	22	22	
中 央 区 役 所	計	53	53	53	54	53
市 民 部 長				1		
課 税 課	33	33	33	33	33	
納 税 課	20	20	20	20	20	
南 区 役 所	計	62	62	62	62	62
市 民 部 長	1	1	1	1	1	
課 税 課	40	40	40	40	40	
納 税 課	21	21	21	21	21	
城 南 区 役 所	計	37	37	37	37	36
市 民 部 長				1		
課 税 課	25	25	25	24	24	
納 税 課	12	12	12	12	12	
早 良 区 役 所	計	54	54	53	53	52
市 民 部 長	1	1	1	1		
課 税 課	36	36	36	36	36	
納 税 課	17	17	16	16	16	
西 区 役 所	計	53	53	52	52	51
市 民 部 長	1	1		1		
課 税 課	36	36	36	36	36	
納 税 課	14	14	14	13	13	
西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2	

※1. 税務部長は税制課に含めている。また、平成22年度より、区の市民部長を税務機構に含めている。(博多区は平成26年度から)

※2. 平成29年度以降、市民部長を総務部長または保健福祉センター所長が兼務している場合、定数から除いている。

(4) 税務職員配置状況(続)

区 分	令和3年度									
	税務職員数	税 務 職 員 の 級 別 内 訳								
		部 長	課 長	係長・主査	総括主任	主任	2級	1級	再任用	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	548	5	20	95	144	63	110	60	51	
税 務 部	計	148	1	7	27	38	21	35	14	5
	税 制 課	16	1	1	4	2	2	6	0	0
	納 税 企 画 課	8		1	2	1	2	1	0	1
	課 税 企 画 課	18		1	3	4	2	8	0	0
	納 税 管 理 課	24		1	3	7	1	6	6	0
	特別滞納整理課	16		1	5	6	2	2	0	0
	法 人 税 務 課	35		1	5	9	6	8	5	1
資 産 課 税 課	31		1	5	9	6	4	3	3	
区 役 所	計	400	4	13	68	106	42	75	46	46
	市 民 部 長	4	4							
	課 税 課	263		7	47	71	27	46	31	34
	納 税 課	131		6	21	33	15	29	15	12
	西部出張所市民係	2				2				
東 区 役 所	計	70	1	2	11	26	6	13	9	2
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	47		1	7	15	6	9	7	2
	納 税 課	22		1	4	11	0	4	2	0
博 多 区 役 所	計	62	1	2	11	12	9	15	5	7
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	39		1	8	9	7	6	2	6
	納 税 課	22		1	3	3	2	9	3	1
中 央 区 役 所	計	57	0	2	13	13	5	10	6	8
	市 民 部 長	0	0							
	課 税 課	35		1	9	8	1	6	3	7
	納 税 課	22		1	4	5	4	4	3	1
南 区 役 所	計	67	1	2	11	15	9	16	11	2
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	43		1	7	10	6	11	6	2
	納 税 課	23		1	4	5	3	5	5	0
城 南 区 役 所	計	37	0	1	6	8	3	5	4	10
	市 民 部 長	0	0							
	課 税 課	24		1	4	5	2	3	3	6
	納 税 課	13		0	2	3	1	2	1	4
早 良 区 役 所	計	53	0	2	9	15	5	8	4	10
	市 民 部 長	0	0							
	課 税 課	37		1	6	12	3	4	4	7
	納 税 課	16		1	3	3	2	4	0	3
西 区 役 所	計	53	0	2	7	17	5	8	7	7
	市 民 部 長	0	0							
	課 税 課	38		1	6	12	2	7	6	4
	納 税 課	13		1	1	3	3	1	1	3
	西部出張所市民係	2				2				

※1. 令和2年5月1日現在の数値である。

※2. 定数外配置職員及び病休・育休中の職員を含めている。

※3. 再任用のうち、納税企画課1名、資産課税課1名、東区課税課1名、博多区納税課1名、南区課税課1名、早良区課税課1名及び西区納税課2名については係長級である。

※4. 平成29年度以降、市民部長を総務部長または保健福祉センター所長が兼務している場合、定数から除いている。

2. 税務事務電算化の概要

(1) 税情報システムの開発経緯

計 画	S42～46年度	S47～51年度	S52～56年度	S57～61年度	S62～H13年度
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市県民税(普徴・特徴) ・固定資産税 ・償却資産税 ・軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別土地保有税 ・収納消込 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税(賦課) ・法人事業所マスター作成 ・特徴異動処理 ・収納消込(滞納繰越分) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市県民税一元化 ・市税滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税統計経理決算
	オンラインシステム		<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税(賦課) ・市税収納状況 		<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税(賦課) ・法人市民税(消込) ・個人市民税宛名異動 オンライン化等
そ の 他			<ul style="list-style-type: none"> ・住民マスター連携 ・口座振替分磁気テープ 交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税業務日本語化 	

計 画	H14年度～	H16年度～	H17年度～	H19年度～
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム (統合システム)の一次稼働 ・共通宛名 ・法人市民税 ・個人市民税 ・収納管理 ・滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム (統合システム)の二次稼働の 一部先行稼働 ・軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム (統合システム)の二次稼働 ・固定資産税 ・事業所税 ・諸税 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの二次稼働 (電子申告対象税目追加、電子申請) 追加税目 ・個人住民税(特別徴収分) ・事業所税
	オンラインシステム	<ul style="list-style-type: none"> 常駐外税情報照会システムの稼働 ・一次稼働業務のオンライン停止時の照会 	<ul style="list-style-type: none"> 家屋評価システムの稼働 	
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ // 過年度データの照会 ・ 申告書、給報のイメージ照会 		<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの一次稼働(電子申告) ・法人市民税 ・固定資産税(償却資産) 	

計 画	H22年度～	H24年度～	R元年度～	R2年度～
開 発 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 国税連携システム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納税システム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステム (共通納税システムの運用開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム (税目追加) ・宿泊税
そ の 他				

(2) OA機器の設置状況

令和3年4月1日現在

区 役 所 ・ 課 名	市税総合情報システム用端末機	地方税ポータルシステム用端末機	国税連携用端末機
東 区	納 税 課 26 課 税 課 59		1
博多区	納 税 課 27 課 税 課 47		1
中央区	納 税 課 23 課 税 課 43		1
南 区	納 税 課 25 課 税 課 51		1
城南区	納 税 課 16 課 税 課 32		1
早良区	納 税 課 18 課 税 課 47		1
入部出張所	2		
西 区	納 税 課 16 課 税 課 47		1
西部出張所	3		
本 庁	納 税 企 画 課 10		
	課 税 企 画 課 12	1	1
	納 税 管 理 課 29	1	
	特別滞納整理課 16		
	法 人 税 務 課 48	19	1
	資 産 課 税 課 51	18	
そ の 他 83	2	1	
合 計	731	41	10

※ 全庁・財務会計端末除く。

3. 人口、世帯数に関する調

年度	人口	世帯数	面積	1世帯当たり 人口	税務 職員数	税務職員1人当たり		
						人口	世帯数	面積
	人	世帯	km ²	人	人	人	世帯	km ²
27	1,543,921	770,026	343.39	2.01	524	2,946	1,470	0.655
28	1,557,669	783,717	343.39	1.99	526	2,961	1,490	0.653
29	1,570,095	797,104	343.39	1.97	524	2,996	1,521	0.655
30	1,582,695	811,224	343.46	1.95	527	3,003	1,539	0.652
元	1,596,953	825,834	343.46	1.93	528	3,025	1,564	0.650
2	1,616,351	832,876	343.46	1.94	528	3,061	1,577	0.650

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 面積は、翌年度4月1日現在、税務職員数は当該年度の末日(3月31日)による。

4. 市税負担額

(1) ①年度別推移

年度	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	千円	円	円
27	1,543,921	770,026	284,138,163	184,037	368,998
28	1,557,669	783,717	288,287,809	185,076	367,847
29	1,570,095	797,104	293,379,779	186,855	368,057
30	1,582,695	811,224	332,596,900	210,146	409,994
元	1,596,953	825,834	344,453,594	215,694	417,098
2	1,616,351	832,876	341,070,017	211,012	409,509

※人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

②年度別推移(対前年度比)

年度	対前年度比				
	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
	%	%	%	%	%
27	101.3	101.4	100.7	99.4	99.3
28	100.9	101.8	101.5	100.6	99.7
29	100.8	101.7	101.8	101.0	100.1
30	100.8	101.8	113.4	112.5	111.4
元	100.9	101.8	103.6	102.6	101.7
2	101.2	100.9	99.0	97.8	98.2

(2)他都市の状況(2年度)

都市名	人口	世帯数	面積	市税決算収入	負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	km ²	千円	円	円
札幌市	1,974,212	970,131	1,121.26	335,437,317	169,909	345,765
仙台市	1,094,919	525,793	786.35	218,822,321	199,853	416,176
さいたま市	1,329,243	586,151	217.43	274,685,901	206,648	468,627
千葉市	976,745	450,703	271.76	205,619,762	210,515	456,220
横浜市	3,776,146	1,762,920	437.71	843,869,813	223,474	478,677
川崎市	1,539,946	752,694	144.35	365,387,980	237,273	485,440
相模原市	724,941	334,505	328.91	131,083,049	180,819	391,872
新潟市	786,067	344,086	726.27	133,682,198	170,065	388,514
静岡市	684,622	298,011	1,411.83	139,758,947	204,140	468,972
浜松市	788,333	321,278	1,558.06	148,177,952	187,964	461,214
名古屋市	2,325,987	1,121,309	326.50	594,560,036	255,616	530,237
京都市	1,459,072	728,856	827.83	295,943,361	202,830	406,038
大阪市	2,753,819	1,470,189	225.32	744,662,939	270,411	506,508
堺市	824,017	367,082	149.83	151,240,872	183,541	412,008
神戸市	1,511,393	728,049	557.02	305,465,511	202,109	419,567
岡山市	706,775	334,876	789.95	128,978,996	182,489	385,154
広島市	1,195,994	557,992	906.69	236,747,785	197,951	424,285
北九州市	934,130	435,354	491.71	174,595,776	186,907	401,043
熊本市	737,490	332,184	390.32	116,856,952	158,452	351,784

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 面積は、翌年度4月1日現在による。

(3)税目別負担額(2年度)

税目	市税決算収入	負担額	
		1人当たり	1世帯当たり
	千円	円	円
個人市民税	134,347,900	83,118	161,306
法人市民税	36,503,924	22,584	43,829
固定資産税	121,922,481	75,431	146,387
軽自動車税	2,035,491	1,259	2,444
市たばこ税	11,205,238	6,932	13,454
入湯税	22,250	14	27
事業所税	8,044,738	4,977	9,659
都市計画税	25,617,506	15,849	30,758
宿泊税	685,300	424	823

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 固定資産税は、交付金を除く。

令和3年版
福岡市税務統計

印刷	令和3年10月
発行	令和3年10月
発行所	福岡市（財政局税務部税制課）